

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年5月24日

【事業年度】 第71期(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 株式会社リヒトラブ

【英訳名】 L I H I T L A B . , I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 宏 和

【本店の所在の場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 早 川 大 介

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 早 川 大 介

【縦覧に供する場所】 株式会社リヒトラブ 東京支店
(東京都中央区東日本橋1丁目1番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高 (千円)	9,186,938	9,351,199	9,620,255	10,034,474	10,080,467
経常利益又は 経常損失 () (千円)	200,460	65,033	347,531	653,598	740,016
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	91,416	56,991	210,974	312,471	468,502
包括利益 (千円)	287,787	17,378	272,020	437,845	362,954
純資産額 (千円)	8,597,994	8,495,021	8,681,302	9,033,715	9,294,441
総資産額 (千円)	13,149,850	13,241,297	13,069,758	13,636,348	13,457,854
1株当たり純資産額 (円)	506.25	5,002.88	5,114.14	5,322.61	5,476.83
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	5.38	33.56	124.27	184.09	276.05
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	64.2	66.4	66.2	69.1
自己資本利益率 (%)	1.1	0.7	2.5	3.5	5.1
株価収益率 (倍)	33.27	-	14.00	13.31	7.44
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,524	308,244	908,344	1,001,825	3,117
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	265,715	149,692	136,746	203,741	618,898
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,424	41,656	517,924	227,194	55,010
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	824,914	1,024,272	1,274,003	1,840,518	1,271,973
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	660 [71]	662 [65]	674 [70]	668 [75]	659 [82]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第67期、第69期、第70期及び第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、第68期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第68期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 2016年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第67期 2015年2月	第68期 2016年2月	第69期 2017年2月	第70期 2018年2月	第71期 2019年2月
売上高 (千円)	9,176,352	9,330,512	9,593,280	9,977,337	10,037,645
経常利益又は 経常損失 () (千円)	229,895	130,467	290,066	702,106	709,556
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	125,111	104,015	165,590	369,031	471,490
資本金 (千円)	1,830,000	1,830,000	1,830,000	1,830,000	1,830,000
発行済株式総数 (株)	19,078,500	19,078,500	1,907,850	1,907,850	1,907,850
純資産額 (千円)	8,619,465	8,444,513	8,611,214	9,007,360	9,287,974
総資産額 (千円)	13,335,706	13,078,489	12,856,193	13,548,696	13,453,531
1株当たり純資産額 (円)	507.51	4,973.14	5,072.85	5,307.09	5,473.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	50.00 (-)	60.00 (-)	60.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	7.37	61.25	97.53	217.41	277.82
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.6	64.6	67.0	66.5	69.0
自己資本利益率 (%)	1.5	1.2	1.9	4.2	5.2
株価収益率 (倍)	24.29	-	17.84	11.27	8.82
配当性向 (%)	67.8	-	51.3	27.6	21.6
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	166 [71]	168 [65]	167 [70]	165 [75]	165 [82]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第67期、第69期、第70期及び第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、第68期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第68期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 2016年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第68期の1株当たり配当額については、当該株式併合前の配当額を記載しております。

5. 第70期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当10.00円が含まれております。

6. 第71期の1株当たり配当額には、特別配当10.00円が含まれております。

2 【沿革】

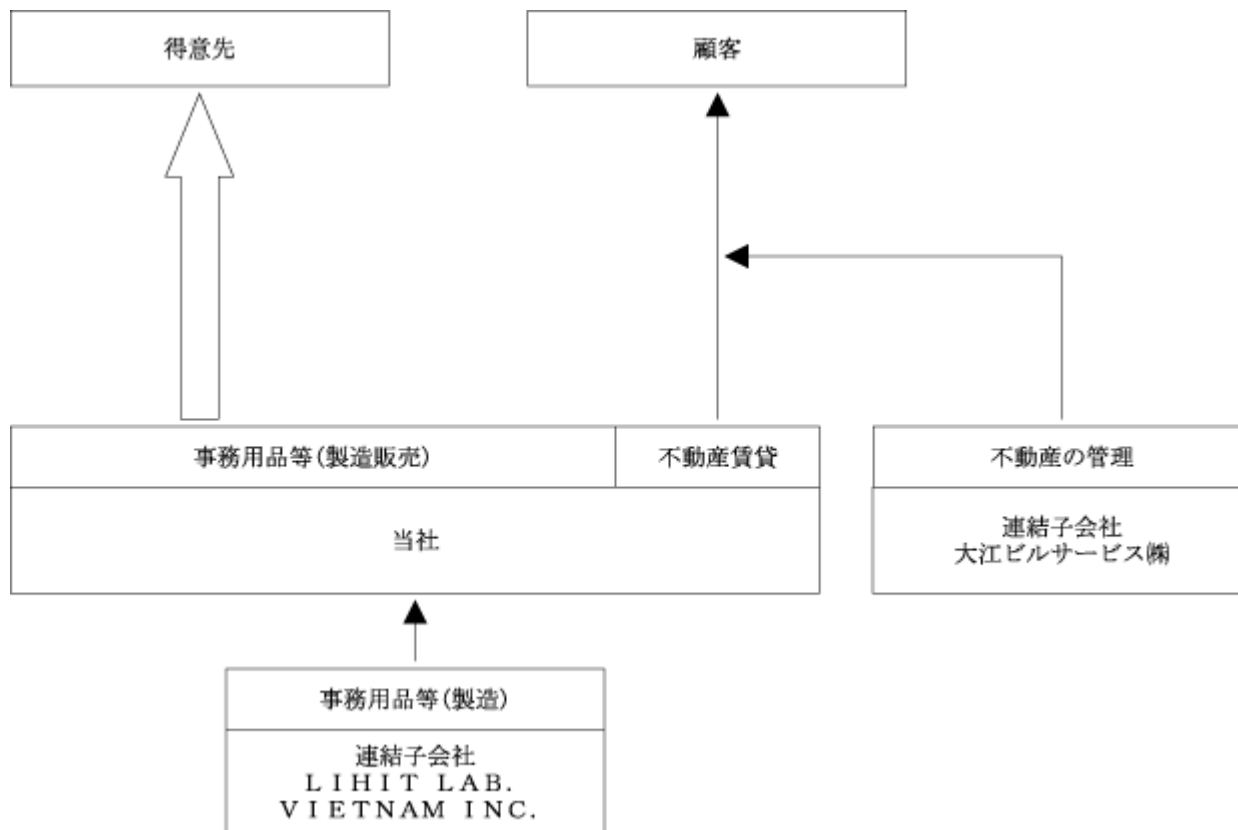
1948年 5月	リヒト産業株式会社を設立、事務用品の製造販売を開始
1953年 7月	東京都台東区に東京出張所開設
1957年 1月	東京都中央区に東京出張所(現 東京支店)を移転
1962年 2月	大阪市東区に本社工場完成
1962年 9月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
1964年 3月	福岡市に福岡店開設
1964年 9月	札幌市に札幌店開設
1968年 2月	大阪市東区に本社社屋新築
1968年 9月	名古屋市中川区に名古屋店開設(現在地 名古屋市中区)
1968年12月	株式会社リヒト商事(1995年 3月社名変更: アイ・ダブリュー・ガティ株式会社)を設立
1969年 6月	広島市に広島店開設
1969年11月	大阪市西区に大阪配送センター開設
1972年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
1985年10月	大阪市住之江区に大阪南港作業所(大阪工場)開設及び大阪配送センター(大阪物流センター)を移転
1988年10月	大江ビルサービス株式会社(現 連結子会社)を設立
1989年 3月	大阪市中央区に本社ビル(大江ビル)竣工
1991年 1月	静岡県小笠郡菊川町(現 静岡県菊川市)に静岡リヒトラブ事業部(現 静岡事業部)工場開設
1991年 7月	株式会社リヒトラブに商号変更
1991年 9月	静岡県小笠郡菊川町(現 静岡県菊川市)に静岡事業部物流センター開設
1995年 8月	大阪証券取引所及び名古屋証券取引所において信用(貸借)銘柄に選定される。
2003年12月	大阪工場及び大阪物流センターを閉鎖し、それぞれ静岡事業部工場及び静岡事業部物流センターに集約、統合
2004年12月	ベトナム社会主義共和国ハイフォン市に LIHIT LAB. VIETNAM INC.(現 連結子会社)を設立
2008年 2月	アイ・ダブリュー・ガティ株式会社を吸収合併
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場

3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社及び子会社2社で構成されており、その事業は事務用品等の製造販売及び不動産賃貸の事業活動を展開しております。

事務用品等事業につきましては、当社、連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC.及び協力工場で製造し、当社が販売しております。

不動産賃貸事業につきましては、主として、連結子会社 大江ビルサービス㈱が不動産の管理を行っております。企業集団についての事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
大江ビルサービス㈱	大阪市中央区	10,000千円	不動産の管理	100.0	当社本社ビルの管理 役員の兼任等.....有
LIHIT LAB. VIETNAM INC.(注)	ベトナム社会主義共和国 ハイフォン市	5,000 千USドル	事務用品等の製造	100.0	当社ブランド製品の製造 役員の兼任等.....無 資金貸付あり

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
事務用品等	659[82]
不動産賃貸	[]
合計	659[82]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、嘱託社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

2019年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
165[82]	44.0	19.1	5,596

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、嘱託社員及び出向社員は含まれておりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数はすべて事務用品等事業に係るものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、リヒトラブ労働組合と称し、1954年12月に結成され、2019年2月28日現在、組合員数は111名であります。上部団体としては1975年1月10日「関西文具紙加工産業労働組合同盟」に加盟しております。

連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC.においては、労働組合が結成されております。他の連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「深い知性と燃える情熱をもって新しい価値の創造に努め、社会に貢献する」との企業理念のもと、その実現に努めております。この理念を実現するために「良い品はお徳です」をモットーとして、使う人すべてにやさしいユニバーサルデザイン商品の開発を重点的に行い、より高品質の製品を通じて顧客、株主、社員及び取引先の満足度を高め、経営の効率化、コーポレート・ガバナンス体制の強化、財務体質の改善などを図り、堅実経営を行うことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

本業の事務用品等事業の売上高11,000百万円と営業利益1,000百万円の達成を当面の数値目標としております。

当社グループにおきましては、持続的、永続的な会社の成長を経営課題とし、この目標達成のために次の事項を経営戦略として掲げております。

新製品の開発力の一層の強化を図り、市場のニーズを敏感に捉えた独自性の高い製品を提供し続ける、販売チャネルの開拓と周辺市場への拡充、並びに海外市場への取組強化により業容の拡大を図る、社員の能力開発や適正配置を通じて、組織力の強化や生産性の向上、収益性の改善を図る。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

次期の経済環境につきましては、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題を巡る欧州の政治的混乱、中東・北朝鮮における地政学リスク等が深刻化することにより、世界経済並びに国際政治情勢は更に悪化していく可能性があります。

日本経済におきましては、東京オリンピック開催を控えてインフラ整備やインバウンド需要の拡大により景気押し上げの期待感がある一方で、世界経済の悪化に伴う輸出の減速や消費税率引き上げの影響により、景気後退局面に入るリスクが懸念されます。

事務用品業界におきましては、パーソナル需要が拡大かつ多様化していく一方で、法人需要は減退し価格競争が激しくなっていくものと予想されます。また、流通・販売チャネルの構造的な変革とともに業界内での淘汰が進み、メーカーから小売に跨る業界再編の動きが加速していく可能性があります。

当社におきましては、このような環境のもと、お客様のニーズを的確に捉え真にご満足いただける製品の開発により一層注力していくとともに、国内外のマーケットへの積極的な開拓を推進してまいります。そのために当社として対処すべき課題は以下の3点と認識しております。

製品開発

現在の製品開発部署は東西2ヶ所で、それぞれ機能性やデザイン性など市場の特性・ニーズに合わせた開発に当たる体制としております。特にパーソナル需要に対しては、価値観やライフスタイルの多様化に伴い、独創的で付加価値の高い製品が求められています。これまでSMART FIT Puni LaboシリーズやBloominシリーズなどユーザーの視点に立った新製品を積極的に投入しておりますが、引き続き市場のニーズを敏感に捉え、既存の枠組みに囚われない独創的な発想で製品の開発に取り組んでまいりたいと考えております。

生産性の向上

企業を取り巻く経済環境が厳しさを増す中で、法人向けの既存製品やOEM製品の価格競争もより一層激しくなっていくことが予想されます。

一方で、海外での生産や調達は新興国における人件費等の上昇に伴いその優位性も失われつつあることから、今後は生産性の更なる向上や調達先の多様化が不可欠となってきます。このような課題に対処すべく、当社は新たに「生産本部」を立ち上げ、静岡事業部・購買部・LIHIT LAB. VIETNAM INC.を一体として統括管理することにより、全社的な生産性向上と生産バランスの適正化、並びに海外調達ルートの強化を図ってまいります。

市場の開拓

国内の事務用品市場は成熟化しており、更なる市場の拡大は期待できない状況にあります。こうした中で業容を拡大していくには、販売チャネルの開拓と周辺市場への拡充、並びに海外市場への取組強化を推進していく必要があります。販売チャネルにつきましては、一般の文具小売店ルートに代わって量販店や通販ルートにシフトしていく傾向にあり、こうしたルートでは販売製品も文具という範疇を超えた周辺市場の製品へ構成を拡充させていくことが求められます。これまでSMART FITシリーズの縫製品や机収納シリーズの机上台などを展

開してまいりましたが、今後もルートに合った製品や販売方法の企画・提案活動に注力してまいります。また海外市場は未だ売上拡大の余地は大きく、当社としても更に強化していく分野と考えております。現在、海外営業部門のスタッフを増強した上で市場の開拓に注力しており、米国や東南アジア等を中心として着実に売上が伸長してきておりますが、引き続き海外売上の増強を図ってまいります。

以上のような課題の解決を鋭意進めることにより、収益力の更なる強化を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載につきましては、当連結会計年度末現在において独自に判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

自然災害等について

当社グループの国内の生産施設、物流施設は現在静岡県菊川市に集中しており、火災や災害等の発生により生産・物流設備等が被害を受けた場合には、正常な事業活動が行えなくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動について

当社グループの事務用品等事業は海外調達の比重を増加させてきております。そのため関税制度の変更や調達先国における商慣行の相違、予期せぬ法律や規制の施行・変更、経済・社会情勢の変化等により、安定的な調達に支障をきたす等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベトナムに生産子会社がありますが、同国における関税制度の運用、変更や予期せぬ法律や規制の施行・変更、政治・経済、社会情勢の変化等により生産に支障を来す場合や追加の投資の発生、採算性の低下等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

ベトナムの生産子会社がUSドル建ての会計制度を採用している他、海外との取引の拡大によりUSドル建ての債権債務の比重が高まっております。その結果ドル円相場の変動が当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

市況変動について

当社グループの事務用品等事業は主要原材料として石油製品を使用しておりますが、原油価格の変動や、中国、東南アジアの経済情勢の変化による需給関係の変動が原材料価格や安定的な調達に影響し、当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

販売・在庫について

販売先の集中化傾向に伴い、当該取引先の販売方針の予期せぬ変更等により、当社グループの業績に影響を蒙る可能性があります。

また、海外調達の拡大に伴い、リードタイムの長期化に対応して安定供給を図るための在庫の充実が必要となりますが、市場環境の変化等により過剰在庫となることや、在庫評価等の問題を通して、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸事業について

当社グループは建物の賃貸を行う不動産賃貸事業を営んでおりますが、賃貸物件の大半は大阪市にあるため、関西経済や大阪市内の賃貸市況の動向により稼働率が変動する可能性があり、その場合当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

インサイダー情報や顧客の情報を含む営業上の機密情報や個人情報について、万一何らかの事情により情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの信用を毀損させるとともに、損害賠償の責を負う可能性もあり、その場合当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付関連について

当社グループは確定給付型の企業年金を採用しておりますが、運用環境や会計制度、法令による制度の見直し・変更等がなされた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ178百万円減少し、13,457百万円となりました。負債は前連結会計年度末に比べ439百万円減少し、4,163百万円となりました。純資産は前連結会計年度末に比べ260百万円増加し、9,294百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な企業収益や雇用情勢が下支えとなり設備投資や個人消費等の内需が底堅く推移したものの、中国をはじめとした海外経済の減速を受けて輸出は伸び悩んでおり、景気の停滞感が強まりつつあります。加えて米中貿易摩擦や欧州の政治的混乱は先行き不透明で、事態が深刻化することにより世界経済が悪化し、景気下振れを招くリスクも内包しております。

当業界におきましては、法人需要からパーソナル需要へのシフトが更に強まっていく中で、商品のライフサイクルが短縮化するとともに、販売チャネルも従来型の専門小売店から量販店・通販・海外のルートへと大きく変化しており、業界内での構造的な変革の流れが着実に進んでおります。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業におきまして「良い品はお徳です」をモットーに、お客様に喜ばれる製品・付加価値の高い魅力ある製品の開発を積極的に進めてまいりました。

主な新製品としましては、シリコン素材の動物シリーズ「SMART FIT Puni Labo（スマートフィットプニラボ）シリーズ」がアイテムを拡充させて売上を大きく伸ばしたほか、働く女性をターゲットにした「Bloomin（ブルーミン）シリーズ」や新たな働き方の可能性を拓ける「SMART FIT ALTNA（スマートフィットオルトナ）シリーズ」、「AQUA DROPS（アクアドロップス）クリップファイル」等がご好評をいただきました。また既存製品では、机収納シリーズの「机上台」や「REQUEST（リクエスト）D型リングファイル」、OEM向けの「クリヤーポケット」等が引き続き堅調に売上を伸ばしました。

結果として事務用品等事業では、このような新製品の積極的な投入やOEM製品の取組強化が奏功して、特に量販店及び海外向け売上が伸びたいたしましたが、既存製品の一部が伸び悩み、前連結会計年度比では僅かながら減収となりました。

また不動産賃貸事業につきましては、テナント募集活動への取組強化により貸室稼働率が大幅に改善した上、賃料単価の水準確保にも努めたことで、前連結会計年度比増収となりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は10,080百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

利益面につきましては、原材料や外注製品の仕入価格が上昇するとともに、運搬費や人件費等の経費が増加しましたが、利益率の高い新製品の販売強化やコスト削減努力により利益率が改善し、営業利益は703百万円（前連結会計年度比4.5%増）、経常利益は740百万円（前連結会計年度比13.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は468百万円（前連結会計年度比49.9%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高（百万円）	構成比（％）	前連結会計年度比増減（％）
フ ァ イ ル	3,039	30.2	2.0
バインダー・クリヤーブック	2,107	20.9	3.4
収 納 整 理 用 品	3,362	33.3	2.7
そ の 他 事 務 用 品	1,169	11.6	3.3
事 務 用 品 等 事 業	9,679	96.0	0.1
不 動 産 賃 貸 事 業	400	4.0	17.5
合 計	10,080	100.0	0.5

[事務用品等]

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル、ルーパーファイル、クリップファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は3,039百万円(前連結会計年度比2.0%減)となりました。主力製品のREQUEST D型リングファイルや新製品のAQUA DROPsクリップファイルが好調に売上を伸ばし、既存製品ではルーパーファイル・カラークリヤーホルダー・リングファイル等が引き続き安定した売上を確保いたしました。一部の既存製品・法人向け製品の売上が伸び悩みました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

クリヤーブック、クリヤーポケット、ツイストノート、多穴リングバインダー等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は2,107百万円(前連結会計年度比3.4%減)となりました。AQUA DROPsシリーズ及びREQUESTシリーズのクリヤーブック・クリヤーポケットの売上が堅調に推移したことに加えて、海外や通販向けOEM製品も順調に売上を伸ばしましたが、ツイストノート等の一部製品の成熟化が進み、売上が伸び悩みました。

<収納整理用品部門>

ペンケース、机上台、クリップボード、クリヤーケース、バッグ・イン・バッグ、デスクトレイ等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は3,362百万円(前連結会計年度比2.7%増)となりました。新製品のSMART FIT Puni LaboスタンドペンケースやBloominトレイペンケースが売上を大きく伸ばし、売上全体の底上げに貢献しました。机収納シリーズの机上台やクリヤーケース等も底堅く推移いたしました。

<その他事務用品部門>

オートパンチ、コンパクトパンチ、コンパクトホッチキス、ペーパードリル、カルテフォルダー等を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は1,169百万円(前連結会計年度比3.3%増)となりました。オフィス機器のオートパンチが落ち込みましたが、病院向けメディカル用品のカルテフォルダーが売上を伸ばしました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は、9,679百万円(前連結会計年度比0.1%減)となり、営業利益につきましては、製品原価率の改善等により608百万円(前連結会計年度比0.1%減)となりました。

[不動産賃貸]

不動産賃貸事業は、貸室稼働率が大幅に改善した結果、売上高は400百万円(前連結会計年度比17.5%増)となり、営業利益は94百万円(前連結会計年度比48.0%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ568百万円減少し、1,271百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、3百万円となりました。これは主として、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、618百万円となりました。これは主として、東京支店の建て替えに伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、55百万円となりました。これは主として、東京支店の建て替えに伴う長期借入金の増加等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
事務用品等	10,297,862	106.4
不動産賃貸	-	-
合計	10,297,862	106.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
事務用品等	9,679,746	99.9
不動産賃貸	400,720	117.5
合計	10,080,467	100.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アスクル(株)	1,986,966	19.8	1,954,363	19.4
エコー流通グループ(株)	1,747,267	17.4	1,706,273	16.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成において見積りが必要となる事項につきましては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果とは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成において採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

各セグメントの経営成績は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b.経営成績」に記載のとおりであります。

b. 財政状態の分析

(資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ178百万円減少し、13,457百万円となりました。これは主に減価償却により建物や機械装置が減少するとともに、時価の下落等により投資有価証券も減少しましたが、東京支店の建て替えに伴い建設仮勘定が増加したこと等により固定資産は増加した一方、現金及び預金の減少等により流動資産が減少したこと等によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ439百万円減少し、4,163百万円となりました。これは主に支払方法の変更に伴う仕入債務の減少等によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ260百万円増加し、9,294百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.9ポイント増加し、69.1%となりました。

c. キャッシュ・フローの分析に基づく資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ568百万円減少し、1,271百万円となりました。これに受取手形及び売掛金、電子記録債権を加えますと、設備資金も含めた通常予想される範囲内の支払に対して十分な水準にあると判断しております。さらにコミットメントラインの未使用枠残高が1,400百万円及びコミット型タームローンの未使用枠残高が200百万円あり、万一資金需要に変化が生じても十分に対応できる体制にあると考えております。なお、各キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当該事項につきましては、本報告書の「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、事務用品等事業ではファイル及びノート関連製品、バッグ・ケースを中心として、当社スタッフ9名がこれに当たっております。

機能性・デザイン性を追及するとともに高付加価値製品の開発に取り組み、再生素材や安全素材の活用、分別廃棄可能な環境対応製品やユニバーサルデザイン製品の開発を進めております。

当連結会計年度において開発・発表した主な製品は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は71百万円であります。

< SMART FIT シリーズ >

このシリーズでは、「あなたの日常やワーキングシーンにスマートにフィットする商品」をコンセプトに、日常生活で使用するアナログ文具とビジネスツールをひとまとめにして、スマートに持ち運びができるバッグ類等を各種展開してまいりました。中でもシリコン素材と動物イラストで好評を博している P u n i L a b o シリーズでは、ラインナップを拡充し新たな製品を開発・発表しております。また、新しい機能性と上質感が融合した従来シリーズの上級ラインとして SMART FIT ALTNA シリーズを開発・発表しております。

主な製品と機能は次の通りであります。

P u n i L a b o シリーズ

- ・貼り付けたり、引っ掛けたりできる「マグネットピン」
- ・マグネットで自立するかわいい「スタンプホルダー」
- ・ケーブル類をすっきり整頓できる「マグネット付きケーブルホルダー」
- ・水洗いでくり返し手使える液晶画面クリーナー「スクリーンクリーナー」
- ・電子レンジで温めて使えるシリコンゴム製の「シリコン湯たんぽ」

SMART FIT ALTNA シリーズ

- ・軽いのにしっかり自立する大容量で便利な「ツールバッグ」
- ・パソコンやタブレットPCの持ち運びに便利で軽くて硬いハードタイプの「ハードシェルバッグ」
- ・ケーブルの絡まりや断線を予防する「ケーブルホルダー」

< AQUA DROPsシリーズ >

このシリーズでは、水面に落ちる水滴をイメージしたピンドットエンボス入り表紙を使用し、洗練されたデザインと使いやすい機能を備えた製品を取り揃えております。

主な製品と機能は次のとおりであります。

- ・インデックス仕切りに書類を挟むだけで分類・整理ができ、持ち運びに便利な薄型タイプの「ドキュメントファイル」
- ・表紙を360°折り返して使え、とじ具がスイングするため書類が曲がらない「ツイストリングオルクル」

< Bloominシリーズ >

このシリーズでは、働く女性をターゲットに、やさしく華やかなカラーの持ち歩きアイテムとしてシリコン製の小物や薄くてしなやかなファイルを開発・発表いたしました。

主な製品と機能は次のとおりであります。

- ・上から押すだけでペンスタンドに早変わりする「スタンドペンケース」
- ・取り外しが簡単にできる便利なタグが付いた「マグネットバンド」
- ・シリコンゴムだけで出来ているため濡れても安心な「トートバッグ」

< その他 >

- ・リングが手に当たらずに筆記しやすい「ツイストノート セパリ」
- ・A4用紙を楽に裁断できコンパクトに収納できる「コンパクトスライドカッター」
- ・日付が変更できるホワイトボードのカレンダーに便利なフォトフレームが付いた「カレンダーWithフォトフレーム」他

不動産賃貸事業につきましては、記載する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産部門の省力化と合理化を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は568百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 事務用品等事業

当連結会計年度の主な設備投資は、東京支店の建て替え等を中心とする総額374百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 不動産賃貸事業

当連結会計年度の主な設備投資は、東京支店の建て替え等を中心とする総額194百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
静岡事業部 (静岡県菊川市)	事務用品 等事業	生産設備及 び倉庫設備	714,156	147,416	1,139,624 (61,270)	77,539	2,078,737	36 〔72〕
本社 (大阪市中央区)		販売設備	76,466	1,675	15,192 (346)	12,356	105,691	57 〔4〕
東京支店 (東京都中央区)			2,826	-	338,129 (309)	426,783	767,738	51 〔2〕
本社ビル (大阪市中央区)	不動産 賃貸事業	賃貸用 事務所・駐 車場・倉庫 設備	634,332	-	203,791 (1,569)	657	838,781	- 〔-〕
名古屋 (名古屋市中区)			3,302	-	110,862 (468)	-	114,164	- 〔-〕
大阪配送 センター (大阪市 住之江区)			295,399	0	1,002,281 (8,851)	0	1,297,680	- 〔-〕
東京菊川倉庫 (東京都墨田区)			3,188	-	115,300 (509)	-	118,488	- 〔-〕

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、嘱託社員及び出向社員は含まれておりません。

3. 東京支店の建て替えに伴い、仮事務所として建物の一部を賃借しております。当連結会計年度の賃借料は31,251千円であります。なお、東京支店の帳簿価額のうち「土地」及び「その他」には、賃借部分が含まれております。

(2) 国内子会社

国内子会社が所有する資産に重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

2019年2月28日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
LIHIT LAB. VIETNAM INC.	ベトナム ハイフォン 市	事務用品 等事業	生産設備	332,308	167,941	- (-)	5,872	506,123	494 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。
2. 上記の他、土地(19,240㎡)を賃借しており、一括支払した長期賃借料(66,278千円)は、連結貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。
3. 従業員数には出向者数を含み、臨時従業員数は[]内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	東京支店 (東京都 中央区)	事務用品等 事業	販売設備	480	254	自己資金 及び 借入金	2017年 7月	2019年 5月	-
		不動産賃貸 事業	賃貸用住居	320	169				

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 支店の老朽化に伴う建替えであります。
3. 投資予定額の「総額」及び「既支払額」は、施工面積により算出しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,907,850	1,907,850	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,907,850	1,907,850	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年9月1日	17,170	1,907	-	1,830,000	-	1,410,780

(注) 普通株式10株を1株とする株式併合によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	13	151	14	3	1,401	1,590	-
所有株式数 (単元)	-	2,718	56	5,444	383	8	10,354	18,963	11,550
所有株式数 の割合(%)	-	14.33	0.30	28.71	2.02	0.04	54.60	100.00	-

(注) 自己株式210,801株は、「個人その他」の欄に2,108単元、「単元未満株式の状況」の欄に1株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
リヒトラブ共栄会	大阪市中央区農人橋1-1-22	147	8.66
田中経久	大阪市阿倍野区	86	5.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	73	4.33
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	65	3.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	54	3.23
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	52	3.09
リヒト精光株式会社	京都市南区上鳥羽石橋町19-1	36	2.12
加藤清行	愛媛県新居浜市	25	1.47
シーダム株式会社	大阪市中央区久太郎町2-4-31	24	1.44
リヒトラブ社員持株会	大阪市中央区農人橋1-1-22	23	1.36
計	-	587	34.64

(注) 上記のほか当社所有の自己株式210千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 210,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,685,500	16,855	-
単元未満株式	普通株式 11,550	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,907,850	-	-
総株主の議決権	-	16,855	-

(注) 「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リヒトラブ	大阪市中央区農人橋 1 - 1 - 22	210,800	-	210,800	11.05
計	-	210,800	-	210,800	11.05

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	184	395,124
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	210,801	-	210,801	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、2019年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当等の決定につきましては、永続的かつ安定的な事業基盤を確立し、株主の皆様に対する利益還元を安定的に継続していくことを基本方針といたしております。そのために、内部留保を充実させ強固な財務基盤を確立し、安定的な剰余金の配当等を実施できる体力を確保することに努めております。内部留保資金につきましては、将来の事業展開等を勘案の上、生産設備等の有効投資を行うことといたしております。

上記の方針に基づき、毎事業年度における配当の回数は年1回としており、期末配当を実施しております。当社は、取締役会の決議によって剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることが出来る旨、また、当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、利益の季節的変動を勘案し事業年度を対象とした成果配分が適切と考え、現状においては中間配当を実施いたしておりません。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、経営環境や業績見通し等を総合的に勘案し、2019年4月22日開催の取締役会決議により、1株につき普通配当50円に特別配当10円を加え、1株につき60円とさせていただきます。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
2019年4月22日 取締役会決議	101,822	60.00

(注) 1株当たりの配当額は、特別配当10.00円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
最高(円)	192	218	183 (1,880)	2,835	2,658
最低(円)	175	168	143 (1,486)	1,671	1,780

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 2016年9月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。第69期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、株式併合後の最高・最低株価を()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月
最高(円)	1,998	2,091	2,099	2,034	2,049	2,098
最低(円)	1,920	1,951	1,938	1,780	1,800	1,950

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	田中 経久	1937年10月1日生	1962年9月 1964年4月 1966年4月 1971年4月 1978年5月 1982年5月 2012年5月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現)	(注)4	86
代表取締役 社長	-	田中 宏和	1965年8月18日生	1990年12月 1998年4月 1998年5月 2004年5月 2010年5月 2012年5月	当社入社 販売支援部長 取締役就任 常務取締役就任営業本部担当 営業本部長 代表取締役社長就任(現)	(注)4	18
常務取締役	生産本部長	田中文浩	1968年2月11日生	1991年3月 2005年4月 2006年5月 2012年5月 2016年5月 2016年5月 2017年5月 2019年5月	当社入社 静岡事業部詰LIHIT LAB. VIETNAM INC. 社長 取締役就任静岡事業部長 常務取締役就任静岡事業部長 常務取締役退任 専務執行役員静岡事業部担当兼 LIHIT LAB. VIETNAM INC. 社長 常務取締役就任(現)静岡事業 部長 生産本部長(現)	(注)4	15
常務取締役	営業本部長	道家 義則	1949年11月17日生	1972年3月 2006年4月 2008年5月 2012年5月 2014年5月 2016年5月	当社入社 販売計画部副部長 取締役就任販売計画部長 営業本部副本部長兼販売計画部 長 常務取締役就任(現) 営業本部長(現)	(注)4	2
取締役	東京支店長 兼東京MD部部长	田中 収一	1956年4月18日生	1981年4月 2008年4月 2011年5月 2011年12月 2012年6月 2016年5月	当社入社 東京MD部副部長 執行役員就任東京MD部部长 東京MD部部长兼静岡事業部 ベトナム計画室長 東京MD部部长兼静岡事業部 ベトナム計画室長兼購買部担当 取締役就任(現)東京支店長兼 東京MD部部长(現)	(注)4	1
取締役	デザインプレイス 室長兼生産本部副 本部長	有本 佳照	1958年12月27日生	1981年4月 2007年5月 2013年5月 2016年5月 2017年5月 2019年5月	当社入社 デザインプレイス室長(現) 執行役員就任 取締役就任(現) LIHIT LAB. VIETNAM INC. 担当 生産本部副本部長(現)	(注)4	2
取締役	管理部長	早川 大介	1964年8月4日生	2014年4月 2016年5月 2016年5月 2017年5月	株式会社三井住友銀行天六法人 営業部長 当社入社 執行役員就任 管理部長(現) 取締役就任(現)	(注)4	0
取締役	-	大澤 政人	1966年1月24日生	1994年4月 2012年6月 2017年5月	泉ケミカル株式会社入社 同社代表取締役社長(現) 当社取締役就任(現)	(注)4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	上野 鉄二	1957年7月31日生	1981年4月 2011年6月 2012年5月	当社入社 管理部総務グループグループ長 監査役就任(現)	(注)5	1
監査役 (常勤)	-	林 毅	1959年10月25日生	1982年4月 2007年7月 2014年8月 2016年5月 2019年5月	当社入社 広島店長 福岡店長 東京支店次長 監査役就任(現)	(注)5	1
監査役	-	山下 忠雄	1963年10月23日生	1989年4月 1999年4月 1999年4月 2015年5月	裁判所書記官 弁護士登録 友添総合法律事務所(現 友添・ 山下総合法律事務所)入所 (現) 当社監査役就任(現)	(注)5	
監査役	-	和中 修二	1960年4月18日生	1992年10月 1997年4月 2012年10月 2012年11月 2015年4月 2015年5月 2017年3月	監査法人トーマツ(現 有限責任 監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 税理士登録 和中会計事務所開設(現) 株式会社パトライト監査役就任 当社監査役就任(現) 大洋工業株式会社社外監査役就 任(現)	(注)5	0
計							141

- (注) 1. 代表取締役社長 田中宏和及び常務取締役 田中文浩は代表取締役会長 田中経久のそれぞれ長男と二男であります。
2. 取締役 大澤政人は、社外取締役であります。
3. 監査役 山下忠雄及び和中修二は、社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から2020年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から2023年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、任期途中で退任する監査役の後任として選任される監査役の任期は、当社定款の規程により当該退任監査役の任期満了の時までとなります。
6. 当社は、取締役会の一層の活性化を促し、経営の意思決定や業務執行の迅速化、監督機能の強化等を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は以下の5名であります。
- | | | |
|------|-------|------------------------------|
| 執行役員 | 樋上 誠治 | [購買部部长] |
| 執行役員 | 室田 徹紀 | [海外営業部部长] |
| 執行役員 | 後藤 文宣 | [LIHIT LAB. VIETNAM INC. 社長] |
| 執行役員 | 安達 和史 | [東京支店副支店長] |
| 執行役員 | 金谷 寛 | [量販部部长兼通販部部长] |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、国内外の法令遵守と企業倫理の徹底を図ることが経営の根幹であるとの認識のもと、経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる意思決定と透明性の高い公正な経営体制の構築を最重要課題と考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制、リスク管理体制の整備の状況

イ 企業統治の体制

- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む4名（有価証券報告書提出日現在）の監査役によって運営されており、取締役会やその他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況、コンプライアンスについても監査を行っております。

監査役に専従スタッフを配置しておりませんが、監査役の職務を補助し監査が実効的に行われることを確保するため、合理的な範囲で必要な人数を補助者として任命することとしており、有価証券報告書提出日現在において管理部にて対処しております。

また、代表取締役社長直轄の「内部監査室」（3名）を設置しております。

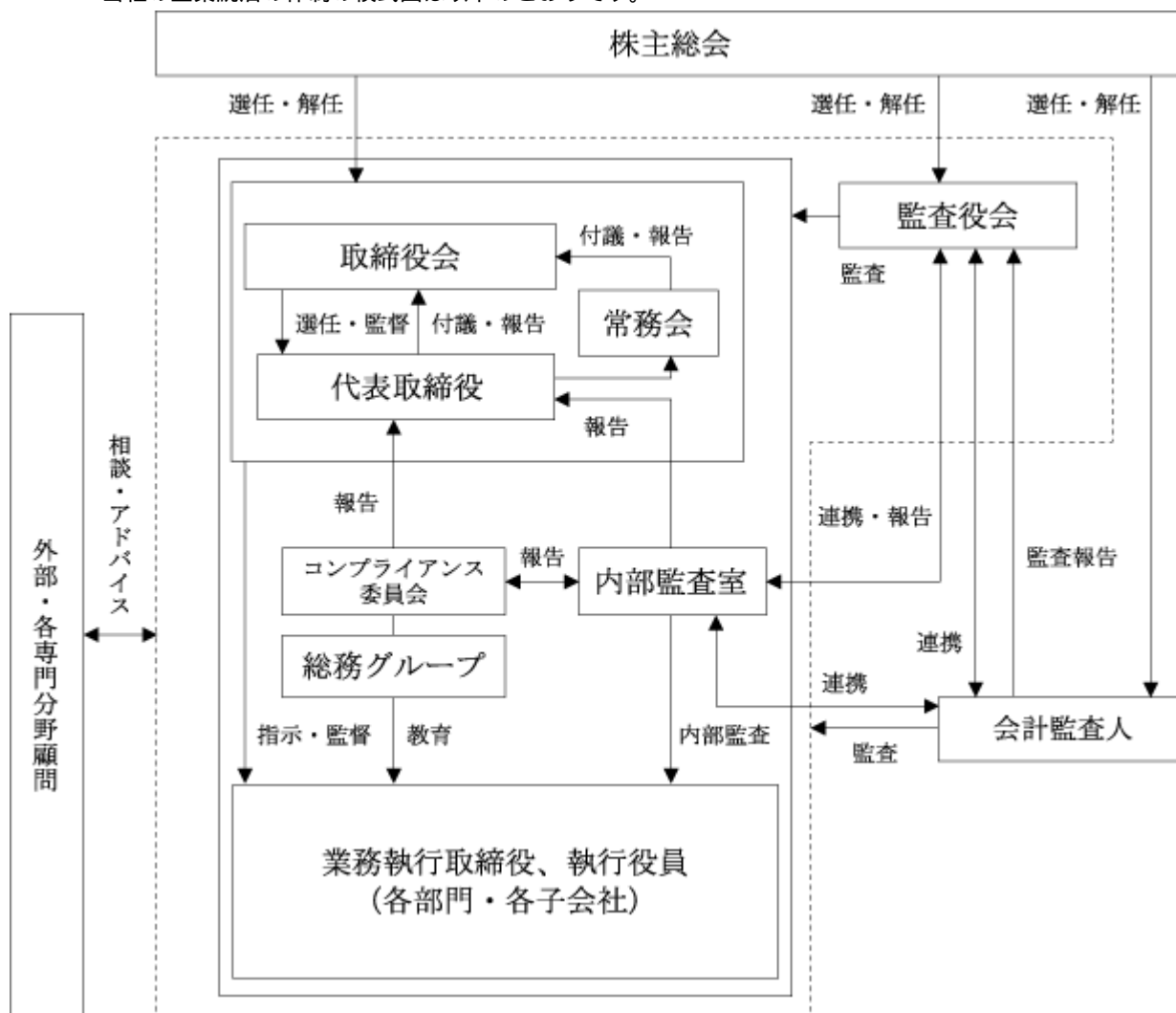
- ・当社の取締役会は社外取締役1名を含む取締役8名（有価証券報告書提出日現在）で構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営の基本事項その他重要事項の意思決定を行うとともに業務執行状況の報告及び監督を行っております。

取締役会を補完する機能として、原則毎月2回開催の常務会により重要決議事項の審議、経営方針の徹底、業務進捗状況の確認など経営環境の変化への迅速な対応ができる体制をとっております。

なお、委員会は設置していません。

- ・当社は執行役員制度を採用しております。執行役員5名（有価証券報告書提出日現在）は、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化、業務執行責任の明確化・迅速化を行うことのできる体制をとっております。
- ・当社は社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置している他、内部通報制度を採用いたしております。また、イントラネットを整備し、業務に関する事項の報告等が原則的に監査役を含む全ての役員に伝達され、各役員は所轄業務に関わらず従業員に直接質問・照会が可能なシステムといたしており、業務の執行状況等に関する監督、監視が可能となっております。
- ・当社は子会社の業務の適正性を確保するための体制の整備を目的として、子会社のコンプライアンス体制及び親会社への報告体制について「関係会社管理規程」にその内容を規定し、当該規定に従い運用しております。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりです。



□ 当該企業統治を採用する理由

上記「イ 企業統治の体制」に記載の体制により、適切かつ効率的な意思決定および経営監視機能が有効に機能すると判断し、採用しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査室は常にその独立性を保ちながら、必要に応じて監査役との間で事業年度ごとの監査計画、監査の実施、監査の結果について情報交換を行っております。

各監査役は、監査役会で定めた監査の方針と業務の分担等に従い、計算書類について適宜監査人から報告及び説明を受け、必要に応じて意見交換を行うなどした上で監査を実施しております。

取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの全役員及び全従業員がコンプライアンス、企業倫理に基づき行動し、企業活動上のリスクを回避できるよう「行動規範」を策定し、教育徹底を図っております。

そして、当社は、顧客の個人情報の保護を重要な経営上の課題と位置付け、個人情報保護法及びその他の法令に準拠した「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム」を制定し、全社的・継続的に、社員教育の実施、業務の改善及び指導等を行えるように社内体制の整備を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。当社は社外取締役及び社外監査役の役割明確化のため、その選任に際して実質的な独立性を確保するよう留意しており、社外取締役1名及び社外監査役2名は全て東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定める独立役員要件を満たしております。なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として、明確に定めたものではありませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役には、経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただき、経営陣から独立した立場で、経営監督機能の強化及び重要な意思決定における妥当性・適正性を確保し、当社のコーポレートガバナンスの強化に貢献していただいております。

社外監査役には、弁護士や公認会計士としての高度な専門的知見と豊富な経験に基づく視点を監査に生かしていただき、当社のコーポレートガバナンスの強化に貢献していただいております。

社外監査役は、会計監査人と意見交換を行い相互連携を図るとともに、監査役が内部監査室と意見交換を行った内容について監査役より報告を受けております。

当社と社外監査役との間に出資等の資本関係はありません。なお、山下忠雄氏は友添・山下総合法律事務所の弁護士であり、当社は同事務所と法律顧問契約を結んでおりますが、主要な取引先には該当せず、特記すべきことのない通常の条件による契約であり、当社の経営に重大な影響を与えるおそれのある利害関係及び一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断しております。また、和中修二氏との特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	118,645	82,680	-	21,900	14,065	7
監査役 (社外監査役を除く。)	24,739	18,510	-	4,300	1,929	2
社外役員	6,450	5,400	-	600	450	3

(注) 上記報酬等の額には、当事業年度中に費用処理した役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金の繰入額を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる 役員の員数(名)	内容
19,940	3	使用人としての給与及び賞与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄
貸借対照表計上額の合計額 987,486 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション	124,000	711,760	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,610	168,933	取引の維持強化のため
(株)電響社	65,000	106,015	協力関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,800	45,922	取引の維持強化のため
(株)イトーキ	45,818	33,493	営業上の取引関係の維持強化のため
野村ホールディングス(株)	29,254	19,295	取引の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	6,200	3,794	取引の維持強化のため
平和紙業(株)	2,000	1,404	営業上の取引関係の維持強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション	124,000	632,400	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,610	127,802	取引の維持強化のため
(株)電響社	65,000	79,755	協力関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,800	38,631	取引の維持強化のため
(株)イトーキ	46,888	26,819	営業上の取引関係の維持強化のため
野村ホールディングス(株)	29,254	12,596	取引の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	6,200	3,120	取引の維持強化のため
平和紙業(株)	2,000	1,070	営業上の取引関係の維持強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	87,314	67,688	2,336		47,988

会計監査の状況

当社は、ひびき監査法人と監査契約を締結し、会社法の計算書類及び金融商品取引法の財務書類の監査を受けております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 岡田博憲
代表社員 業務執行社員 田中郁生
- ・業務執行社員以外の主な監査従事者の構成

公認会計士 6名
公認会計士試験合格者 1名

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

なお、当該限定責任が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨、また、当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。これは、取締役の任期を1年に短縮したうえ、利益状況等に照らし最も妥当な水準で、配当を取締役会において判断し決定する責任体制を、明確にすることを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21		21	
連結子会社				
計	21		21	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、定期情報誌の購読、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,840,518	1,271,973
受取手形及び売掛金	1,775,123	1,698,606
電子記録債権	297,391	301,893
商品及び製品	1,587,968	1,943,797
仕掛品	126,043	134,250
原材料及び貯蔵品	602,549	622,691
繰延税金資産	81,335	62,048
その他	60,227	111,215
貸倒引当金	4,112	3,987
流動資産合計	6,367,045	6,142,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 2,176,852	2 2,062,662
機械装置及び運搬具（純額）	417,273	317,034
土地	2 2,925,180	2 2,925,180
建設仮勘定	32,123	441,327
その他（純額）	51,146	83,572
有形固定資産合計	1 5,602,576	1 5,829,778
無形固定資産	25,583	27,471
投資その他の資産		
投資有価証券	1,243,223	1,055,175
長期貸付金	1,583	817
その他	401,623	407,436
貸倒引当金	5,287	5,312
投資その他の資産合計	1,641,142	1,458,116
固定資産合計	7,269,302	7,315,366
資産合計	13,636,348	13,457,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	461,275	362,553
電子記録債務	600,809	378,472
短期借入金	² 329,000	^{2,4} 299,000
未払法人税等	195,307	149,187
賞与引当金	126,312	135,887
役員賞与引当金	11,700	13,500
その他	562,245	381,919
流動負債合計	2,286,650	1,720,520
固定負債		
長期借入金	² 670,000	^{2,4} 858,000
繰延税金負債	260,844	230,829
役員退職慰労引当金	161,408	177,852
退職給付に係る負債	988,326	905,798
長期預り保証金	235,402	270,413
固定負債合計	2,315,981	2,442,893
負債合計	4,602,632	4,163,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	5,576,180	5,942,848
自己株式	400,176	400,572
株主資本合計	8,417,864	8,784,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603,093	472,073
繰延ヘッジ損益	42,277	96
為替換算調整勘定	148,358	111,489
退職給付に係る調整累計額	93,324	73,356
その他の包括利益累計額合計	615,851	510,302
純資産合計	9,033,715	9,294,441
負債純資産合計	13,636,348	13,457,854

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
売上高	10,034,474	10,080,467
売上原価	6,566,350	6,476,017
売上総利益	3,468,123	3,604,450
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	450,614	478,638
広告宣伝費	221,083	197,331
貸倒引当金繰入額	129	100
役員報酬	130,472	137,961
給料及び賞与	875,508	878,709
賞与引当金繰入額	96,465	97,497
役員賞与引当金繰入額	11,410	13,500
退職給付費用	69,437	65,915
役員退職慰労引当金繰入額	11,944	16,444
福利厚生費	216,483	224,145
減価償却費	82,506	90,062
賃借料	95,502	111,680
その他	¹ 533,755	¹ 589,501
販売費及び一般管理費合計	2,795,054	2,901,287
営業利益	673,069	703,163
営業外収益		
受取利息	442	279
受取配当金	17,011	19,444
受取保険金	8,106	9,973
為替差益	-	8,789
その他	15,990	15,721
営業外収益合計	41,551	54,207
営業外費用		
支払利息	9,974	5,497
支払手数料	14,854	7,323
為替差損	24,790	-
減価償却費	2,145	1,723
その他	9,258	2,810
営業外費用合計	61,022	17,354
経常利益	653,598	740,016
特別利益		
受取保険金	-	² 38,044
特別利益合計	-	38,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
特別損失		
固定資産廃棄損	3 23,674	3 5,429
ゴルフ会員権評価損	-	550
災害による損失	-	2 18,553
固定資産撤去費用	4 116,752	4 3,612
減損損失	5 6,699	-
特別損失合計	147,126	28,145
税金等調整前当期純利益	506,471	749,915
法人税、住民税及び事業税	210,836	261,928
法人税等調整額	16,835	19,484
法人税等合計	194,000	281,413
当期純利益	312,471	468,502
親会社株主に帰属する当期純利益	312,471	468,502

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	312,471	468,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154,823	131,020
繰延ヘッジ損益	42,277	42,373
為替換算調整勘定	12,913	36,868
退職給付に係る調整額	25,741	19,967
その他の包括利益合計	125,374	105,548
包括利益	437,845	362,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	437,845	362,954
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,830,000	1,411,861	5,348,584	399,620	8,190,825
当期変動額					
剰余金の配当			84,875		84,875
親会社株主に帰属する当期純利益			312,471		312,471
自己株式の取得				556	556
自己株式の処分		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	227,595	556	227,039
当期末残高	1,830,000	1,411,861	5,576,180	400,176	8,417,864

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	448,269	-	161,272	119,065	490,476	8,681,302
当期変動額						
剰余金の配当						84,875
親会社株主に帰属する当期純利益						312,471
自己株式の取得						556
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,823	42,277	12,913	25,741	125,374	125,374
当期変動額合計	154,823	42,277	12,913	25,741	125,374	352,413
当期末残高	603,093	42,277	148,358	93,324	615,851	9,033,715

当連結会計年度(自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,830,000	1,411,861	5,576,180	400,176	8,417,864
当期変動額					
剰余金の配当			101,833		101,833
親会社株主に帰属する当期純利益			468,502		468,502
自己株式の取得				395	395
自己株式の処分		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	366,668	395	366,273
当期末残高	1,830,000	1,411,861	5,942,848	400,572	8,784,138

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	603,093	42,277	148,358	93,324	615,851	9,033,715
当期変動額						
剰余金の配当						101,833
親会社株主に帰属する当期純利益						468,502
自己株式の取得						395
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131,020	42,373	36,868	19,967	105,548	105,548
当期変動額合計	131,020	42,373	36,868	19,967	105,548	260,725
当期末残高	472,073	96	111,489	73,356	510,302	9,294,441

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	506,471	749,915
減価償却費	352,553	338,345
貸倒引当金の増減額（ は減少）	129	100
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	6,218	53,755
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,368	16,444
受取利息及び受取配当金	17,454	19,724
支払利息	9,974	5,497
受取保険金	-	38,044
固定資産廃棄損	23,674	5,429
ゴルフ会員権評価損	-	550
災害による損失	-	18,553
固定資産撤去費用	116,752	3,612
減損損失	6,699	-
売上債権の増減額（ は増加）	20,453	72,015
たな卸資産の増減額（ は増加）	16	391,656
仕入債務の増減額（ は減少）	83,871	284,404
その他	27,150	24,869
小計	1,120,447	397,809
利息及び配当金の受取額	17,454	19,724
保険金の受取額	-	28,360
利息の支払額	10,117	5,510
固定資産解体撤去費用の支払額	-	124,339
災害損失の支払額	-	9,024
法人税等の支払額	125,959	310,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,001,825	3,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	137,036	568,286
無形固定資産の取得による支出	3,887	11,959
投資有価証券の取得による支出	730	742
その他	62,087	37,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,741	618,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	70,000
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	242,000	272,000
自己株式の取得による支出	556	395
配当金の支払額	84,638	102,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,194	55,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,374	1,538
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	566,514	568,544
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,003	1,840,518
現金及び現金同等物の期末残高	1,840,518	1,271,973

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数.....2社

大江ビルサービス㈱

LIHIT LAB. VIETNAM INC.

すべての子会社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、LIHIT LAB. VIETNAM INC.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社の静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。在外連結子会社については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～40年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び通貨オプションを利用しております。

ヘッジ方針

通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と第2四半期決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準摘要指針第30号平成30年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2023年2月期の期首から適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,919,824千円	11,106,157千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
建物	498,572千円	454,427千円
土地	1,168,514千円	1,168,514千円
計	1,667,086千円	1,622,941千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
短期借入金	219,000千円	219,000千円
長期借入金	303,000千円	303,000千円
計	522,000千円	522,000千円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務 の上限額	9,888千円	- 千円

4 当社は、運転資金及び設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約及びコミット型タームローン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
コミットメントラインの総額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,400,000千円	1,400,000千円

当連結会計年度末におけるコミット型タームローンに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
コミット型タームローンの総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	- 千円	400,000千円
差引額	600,000千円	200,000千円

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

研究開発費の総額は52,931千円であり、全額一般管理費に含まれております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

研究開発費の総額は71,877千円であり、全額一般管理費に含まれております。

2 受取保険金及び災害による損失

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

2018年8月の台風20号及び2018年9月の台風21号による風水害によるものであります。

3 固定資産廃棄損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	21,839千円	5,049千円
機械装置及び運搬具	948千円	311千円
その他	886千円	68千円
計	23,674千円	5,429千円

4 固定資産撤去費用

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

東京支店の建て替えに伴う解体費用等であります。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

名古屋店の事務所移転に伴う解体費用等であります。

5 減損損失

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
大阪市中央区他	遊休資産	電話加入権	6,699

当社グループは、原則として、事業用資産については、管理会計単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、電話加入権については処分見込価額に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	223,090千円	188,790千円
組替調整額	1千円	- 千円
税効果調整前	223,089千円	188,790千円
税効果額	68,265千円	57,769千円
その他有価証券評価差額金	154,823千円	131,020千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	60,988千円	61,127千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	60,988千円	61,127千円
税効果額	18,710千円	18,753千円
繰延ヘッジ損益	42,277千円	42,373千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	12,913千円	36,868千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5,302千円	110千円
組替調整額	31,788千円	28,882千円
税効果調整前	37,091千円	28,771千円
税効果額	11,349千円	8,804千円
退職給付に係る調整額	25,741千円	19,967千円
その他の包括利益合計	125,374千円	105,548千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1.発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,907,850	-	-	1,907,850

2.自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	210,341	276	-	210,617

(注) 普通株式の株式数の増加のうち276株は、単元未満株式の買取請求による増加によるものであります。

3.剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月24日 決算取締役会	普通株式	84,875	50.00	2017年2月28日	2017年5月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月23日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	101,833	60.00	2018年2月28日	2018年5月7日

(注) 1株当たりの配当額は、創業80周年記念配当10.00円が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1.発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	1,907,850	-	-	1,907,850

2.自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	210,617	184	-	210,801

(注) 普通株式の株式数の増加のうち184株は、単元未満株式の買取請求による増加によるものであります。

3.剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月23日 決算取締役会	普通株式	101,833	60.00	2018年2月28日	2018年5月7日

(注) 1株当たりの配当額は、創業80周年記念配当10.00円が含まれております。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月22日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	101,822	60.00	2019年2月28日	2019年5月8日

(注) 1株当たりの配当額は、特別配当10.00円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	23,160	1,351	21,809
合計	23,160	1,351	21,809

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2019年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	23,160	3,667	19,493
合計	23,160	3,667	19,493

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内	2,316	2,316
1年超	19,493	17,177
合計	21,809	19,493

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)
支払リース料	1,351	2,316
減価償却費相当額	1,351	2,316

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内	1,612	2,612
1年超	388	7,597
合計	2,001	10,210

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、製造販売事業を行うための運転資金計画等に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は外貨建営業債権債務に係る為替リスクをヘッジすることを目的とした先物為替取引及び通貨オプションであります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金及び設備資金であります。なお、東京支店建て替えに伴う設備資金として、シンジケートを活用したタームローンに締結しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨オプションであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「4 会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、内規に従い、稟議による社長決裁を必要としております。取引の実行及び管理は管理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、十分な手許流動性を確保することにより、流動性リスクを軽減しております。さらにコミットメントラインの未使用枠残高が1,400百万円及びコミット型タームローンの未使用枠残高が200百万円あり、万一資金需要に変化が生じても十分に対応できるように管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

前連結会計年度(2018年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,840,518	1,840,518	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,775,123	1,775,123	-
(3) 電子記録債権	297,391	297,391	-
(4) 投資有価証券	1,177,932	1,177,932	-
(5) 長期貸付金	547	547	-
資産計	5,091,513	5,091,513	-
(1) 支払手形及び買掛金	461,275	461,275	-
(2) 電子記録債務	600,809	600,809	-
(3) 短期借入金	70,000	70,000	-
(4) 長期借入金	929,000	928,746	253
負債計	2,061,085	2,060,831	253
デリバティブ取引	(60,988)	(60,988)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2019年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,271,973	1,271,973	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,698,606	1,698,606	-
(3) 電子記録債権	301,893	301,893	-
(4) 投資有価証券	989,884	989,884	-
(5) 長期貸付金	446	446	-
資産計	4,262,804	4,262,804	-
(1) 支払手形及び買掛金	362,553	362,553	-
(2) 電子記録債務	378,472	378,472	-
(3) 短期借入金	-	-	-
(4) 長期借入金	1,157,000	1,157,277	277
負債計	1,898,025	1,898,303	277
デリバティブ取引	139	139	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金(一年以内回収予定の長期貸付金を含む)

従業員に対する貸付であり、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	2018年2月28日	2019年2月28日
非上場株式	65,290	65,290
長期貸付金	1,137	733
長期預り保証金	235,402	270,413

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

長期貸付金のうち、償還時期が未確定のものについては、「(5)長期貸付金」には含めておりません。

長期預り保証金は、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,840,518	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,775,123	-	-	-
電子記録債権	297,391	-	-	-
長期貸付金	101	446	-	-
合計	3,913,134	446	-	-

当連結会計年度(2019年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,271,973	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,698,606	-	-	-
電子記録債権	301,893	-	-	-
長期貸付金	105	340	-	-
合計	3,272,578	340	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	259,000	207,000	463,000	-	-	-
合計	259,000	207,000	463,000	-	-	-

当連結会計年度(2019年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	299,000	538,000	40,000	40,000	40,000	200,000
合計	299,000	538,000	40,000	40,000	40,000	200,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年2月28日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,177,932	308,921	869,011
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
合計	1,177,932	308,921	869,011

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額65,290千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年2月28日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	862,082	168,283	693,799
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	127,802	141,381	13,578
合計	989,884	309,664	680,220

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額65,290千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,486,875	652,140	58,071
	通貨オプション取引 (注2) 売建・買建 米ドル	買掛金	477,840	-	2,916
合計			1,964,715	652,140	60,988

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,201,374	775,356	139
合計			2,201,374	775,356	139

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社への出向者を含む)は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
退職給付債務の期首残高	1,384,522	1,363,242
勤務費用	59,302	58,700
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	5,366	3,022
退職給付の支払額	75,215	128,938
退職給付債務の期末残高	1,363,242	1,289,981

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
年金資産の期首残高	352,886	374,916
期待運用収益	5,293	5,623
数理計算上の差異の発生額	63	3,132
事業主からの拠出額	45,478	44,439
退職給付の支払額	28,678	37,664
年金資産の期末残高	374,916	384,182

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	487,761	469,806
年金資産	374,916	384,182
	112,845	85,623
非積立型制度の退職給付債務	875,480	820,175
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	988,326	905,798
退職給付に係る負債	988,326	905,798
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	988,326	905,798

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
勤務費用	59,302	58,700
利息費用	-	-
期待運用収益	5,293	5,623
数理計算上の差異の費用処理額	31,788	28,882
確定給付制度に係る退職給付費用	85,797	81,959

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
数理計算上の差異	37,091	28,771
合計	37,091	28,771

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
未認識数理計算上の差異	134,473	105,701
合計	134,473	105,701

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
保険資産(一般勘定)	95.0%	95.2%
株式	3.5%	2.8%
債券	1.4%	1.7%
その他	0.1%	0.3%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(注) 当社は、勤続年数別定額制度を採用しており、退職給付債務の計算には予想昇給率は使用しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	32,810千円	31,930千円
未払事業税	14,019千円	10,493千円
未払事業所税	833千円	721千円
退職給付に係る負債	261,279千円	244,829千円
貸倒引当金	2,884千円	2,845千円
役員退職慰労引当金	49,390千円	54,422千円
減損損失	69,552千円	67,376千円
たな卸資産評価損	3,892千円	3,715千円
その他	91,856千円	63,042千円
繰延税金資産小計	526,519千円	479,379千円
評価性引当額	123,791千円	133,900千円
繰延税金資産合計	402,727千円	345,478千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	316,318千円	306,068千円
その他有価証券評価差額金	265,917千円	208,147千円
その他	- 千円	42千円
繰延税金負債合計	582,235千円	514,258千円
繰延税金資産(負債)の純額	179,508千円	168,780千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表に以下のとおり表示しております。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	81,335千円	62,048千円
固定負債 - 繰延税金負債	260,844千円	230,829千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.4%
住民税均等割等	2.6%	1.8%
評価性引当金の増減	2.0%	1.7%
軽減税率適用による差異	1.5%	- %
海外子会社との税率差異	- %	1.2%
過年度法人税等	- %	2.9%
その他	1.3%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	37.5%

(賃貸等不動産関係)

当社は、大阪府において賃貸用のオフィスビルを、東京都や大阪府において倉庫用建物等を有しております。2018年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は63,909千円(主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。2019年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は94,608千円(主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,361,359	2,297,649
	期中増減額	63,710	70,808
	期末残高	2,297,649	2,368,458
期末時価		4,431,596	4,835,096

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却であります。当連結会計年度の主な増減額は、用途変更による振替(114,249千円)による増加、減価償却(81,134千円)による減少であります。
3. 期末時価は、主要な物件については、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であり、その他の物件については、路線価等の指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、異なる2つの事業からなり、各々独立した事業活動を展開していることから、「事務用品等事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「事務用品等事業」は、ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの事務用品の製造、販売を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,693,499	340,974	10,034,474	-	10,034,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,532	1,532	1,532	-
計	9,693,499	342,507	10,036,007	1,532	10,034,474
セグメント利益	609,159	63,909	673,069	-	673,069
セグメント資産	11,253,353	2,413,268	13,666,622	30,274	13,636,348
その他の項目					
減価償却費	270,521	82,032	352,553	-	352,553
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	129,359	19,550	148,910	-	148,910

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,679,746	400,720	10,080,467	-	10,080,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,679	1,679	1,679	-
計	9,679,746	402,400	10,082,146	1,679	10,080,467
セグメント利益	608,555	94,608	703,163	-	703,163
セグメント資産	11,109,418	2,377,090	13,486,509	28,654	13,457,854
その他の項目					
減価償却費	257,106	81,239	338,345	-	338,345
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	536,132	32,705	568,837	-	568,837

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
5,037,749	564,827	5,602,576

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アスクール(株)	1,986,966	事務用品等事業
エコール流通グループ(株)	1,747,267	事務用品等事業

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アスクール(株)	1,954,363	事務用品等事業
エコール流通グループ(株)	1,706,273	事務用品等事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	事務用品等事業	不動産賃貸事業	合計
減損損失	6,699	-	6,699

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	5,322円61銭	5,476円83銭
1株当たり当期純利益金額	184円09銭	276円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2018年2月28日)	当連結会計年度末 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,033,715	9,294,441
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,033,715	9,294,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	1,697	1,697

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	312,471	468,502
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	312,471	468,502
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,697	1,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,000	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	259,000	299,000	0.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	670,000	858,000	0.5	2020年11月～ 2029年2月
その他有利子負債				
長期預り保証金	90,867	70,997	2.0	
合計	1,089,867	1,227,997	-	

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)については、連結決算日後における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債「長期預り保証金」には返済期限の定めはありません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	538,000	40,000	40,000	40,000	200,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,988,799	5,193,123	7,633,180	10,080,467
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	264,022	389,371	590,750	749,915
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	146,474	232,742	370,541	468,502
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	86.30	137.14	218.33	276.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	86.30	50.83	81.19	57.72

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,662,469	1,117,177
受取手形	203,826	210,576
電子記録債権	297,391	301,893
売掛金	1,524,030	1,453,335
商品及び製品	1,560,600	1,950,074
原材料	269,574	260,505
仕掛品	43,913	41,004
貯蔵品	38,244	36,905
繰延税金資産	81,204	61,855
短期貸付金	454,276	485,973
その他	320,603	347,829
貸倒引当金	4,112	3,987
流動資産合計	2 6,452,023	2 6,263,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,765,158	1 1,654,494
構築物	78,032	75,793
機械及び装置	184,067	146,270
車両運搬具	4,610	2,821
工具、器具及び備品	48,297	77,592
土地	1 2,925,180	1 2,925,180
建設仮勘定	32,123	441,327
有形固定資産合計	5,037,471	5,323,481
無形固定資産		
ソフトウェア	19,492	21,719
その他	5,229	5,208
無形固定資産合計	24,721	26,928
投資その他の資産		
投資有価証券	1,243,223	1,055,175
関係会社株式	24,000	24,000
関係会社出資金	455,660	455,660
その他	316,883	310,456
貸倒引当金	5,287	5,312
投資その他の資産合計	2,034,479	1,839,979
固定資産合計	7,096,672	7,190,389
資産合計	13,548,696	13,453,531

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	19,456	-
電子記録債務	600,809	378,472
買掛金	555,326	537,742
短期借入金	1,5 329,000	1,5 299,000
未払金	315,414	170,174
未払費用	65,159	65,514
未払法人税等	191,353	139,091
賞与引当金	106,526	104,348
役員賞与引当金	11,700	13,500
その他	123,933	88,176
流動負債合計	2 2,318,679	2 1,796,019
固定負債		
長期借入金	1 670,000	1,5 858,000
繰延税金負債	301,992	263,173
退職給付引当金	853,853	800,097
役員退職慰労引当金	161,408	177,852
長期預り保証金	235,402	270,413
固定負債合計	2,222,656	2,369,536
負債合計	4,541,336	4,165,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金		
資本準備金	1,410,780	1,410,780
その他資本剰余金	1,081	1,081
資本剰余金合計	1,411,861	1,411,861
利益剰余金		
利益準備金	414,000	414,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3 717,183	3 694,156
別途積立金	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金	1,073,675	1,466,359
利益剰余金合計	5,604,858	5,974,515
自己株式	400,176	400,572
株主資本合計	8,446,543	8,815,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	603,093	472,073
繰延ヘッジ損益	42,277	96
評価・換算差額等合計	560,816	472,169
純資産合計	9,007,360	9,287,974
負債純資産合計	13,548,696	13,453,531

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	9,977,337	10,037,645
売上原価	1 6,608,672	1 6,613,484
売上総利益	3,368,665	3,424,161
販売費及び一般管理費	2 2,666,062	2 2,768,145
営業利益	702,602	656,015
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 32,542	1 38,302
受取保険金	8,106	9,973
為替差益	-	10,689
その他	14,824	11,246
営業外収益合計	55,473	70,211
営業外費用		
支払利息	9,720	6,242
支払手数料	14,854	7,323
為替差損	22,985	-
その他	8,409	3,105
営業外費用合計	55,969	16,670
経常利益	702,106	709,556
特別利益		
受取保険金	-	38,044
特別利益合計	-	38,044
特別損失		
固定資産廃棄損	22,915	5,117
ゴルフ会員権評価損	-	550
災害による損失	-	18,553
固定資産撤去費用	116,752	3,612
減損損失	6,699	-
特別損失合計	146,366	27,833
税引前当期純利益	555,740	719,767
法人税、住民税及び事業税	207,201	228,730
法人税等調整額	20,492	19,546
法人税等合計	186,709	248,276
当期純利益	369,031	471,490

【不動産賃貸原価明細書】

区分	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
減価償却費	81,879千円	81,134千円
租税公課	58,709千円	57,607千円
その他経費	137,808千円	150,789千円
計	278,398千円	289,531千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,830,000	1,410,780	1,081	1,411,861	414,000	741,328	3,400,000	765,375
当期変動額								
剰余金の配当								84,875
固定資産圧縮積立金の取崩						24,144		24,144
当期純利益								369,031
自己株式の取得								
自己株式の処分			-	-				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	24,144	-	308,299
当期末残高	1,830,000	1,410,780	1,081	1,411,861	414,000	717,183	3,400,000	1,073,675

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	5,320,703	399,620	8,162,944	448,269	-	448,269	8,611,214
当期変動額							
剰余金の配当	84,875		84,875				84,875
固定資産圧縮積立金の取崩	-						-
当期純利益	369,031		369,031				369,031
自己株式の取得		556	556				556
自己株式の処分		-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				154,823	42,277	112,546	112,546
当期変動額合計	284,155	556	283,599	154,823	42,277	112,546	396,145
当期末残高	5,604,858	400,176	8,446,543	603,093	42,277	560,816	9,007,360

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,830,000	1,410,780	1,081	1,411,861	414,000	717,183	3,400,000	1,073,675
当期変動額								
剰余金の配当								101,833
固定資産圧縮積立金の取崩						23,027		23,027
当期純利益								471,490
自己株式の取得								
自己株式の処分			-	-				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	23,027	-	392,684
当期末残高	1,830,000	1,410,780	1,081	1,411,861	414,000	694,156	3,400,000	1,466,359

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	5,604,858	400,176	8,446,543	603,093	42,277	560,816	9,007,360
当期変動額							
剰余金の配当	101,833		101,833				101,833
固定資産圧縮積立金の取崩	-						-
当期純利益	471,490		471,490				471,490
自己株式の取得		395	395				395
自己株式の処分		-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				131,020	42,373	88,646	88,646
当期変動額合計	369,656	395	369,261	131,020	42,373	88,646	280,614
当期末残高	5,974,515	400,572	8,815,805	472,073	96	472,169	9,287,974

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料 "

仕掛品 "

貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、当社の静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

機械及び装置 12年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び通貨オプションを利用しております。

ヘッジ方針

通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と第2四半期決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
建物	498,572千円	454,427千円
土地	1,168,514千円	1,168,514千円
計	1,667,086千円	1,622,941千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
短期借入金	219,000千円	219,000千円
長期借入金	303,000千円	303,000千円
計	522,000千円	522,000千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
短期金銭債権	733,697千円	737,781千円
短期金銭債務	174,481千円	210,711千円

3 租税特別措置法に基づき積立てたものであります。

4 偶発債務

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額	9,888千円	- 千円

5 当社は、運転資金及び設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約及びコミット型タームローン契約を締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
コミットメントラインの総額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,400,000千円	1,400,000千円

当事業年度末におけるコミット型タームローンに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
コミット型タームローンの総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	- 千円	400,000千円
差引額	600,000千円	200,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との間の取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業取引による取引高		
有償部材支給高	785,717千円	829,902千円
仕入高等	1,797,284千円	1,961,649千円
営業取引以外の取引高		
受取利息及び受取配当金	15,130千円	18,727千円
資産譲渡高	5,248千円	382千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
荷造運搬費	427,209千円	455,910千円
給料及び手当	738,372千円	739,750千円
賞与引当金繰入額	92,967千円	92,728千円
役員賞与引当金繰入額	11,410千円	13,500千円
退職給付費用	69,437千円	65,915千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,944千円	16,444千円
減価償却費	74,475千円	80,077千円
おおよその割合		
販売費	50%	55%
一般管理費	50%	45%

(有価証券関係)

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額24,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額24,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	32,810千円	31,930千円
未払事業税	13,888千円	10,300千円
未払事業所税	833千円	721千円
退職給付引当金	261,279千円	244,829千円
貸倒引当金	2,884千円	2,845千円
役員退職慰労引当金	49,390千円	54,422千円
減損損失	69,552千円	67,376千円
たな卸資産評価損	3,892千円	3,715千円
その他	48,016千円	28,989千円
繰延税金資産小計	482,546千円	445,132千円
評価性引当額	121,099千円	132,191千円
繰延税金資産合計	361,446千円	312,940千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	316,318千円	306,068千円
その他有価証券評価差額金	265,917千円	208,147千円
その他	-	42千円
繰延税金負債合計	582,235千円	514,258千円
繰延税金資産(負債)の純額	220,788千円	201,318千円

(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表に以下のとおり表示しております。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	81,204千円	61,855千円
固定負債 - 繰延税金負債	301,992千円	263,173千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.4%
住民税均等割等	2.4%	1.9%
評価性引当額の増減	0.4%	1.5%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%	34.5%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,765,158	42,531	5,049	148,146	1,654,494	6,227,972
	構築物	78,032	7,137	-	9,375	75,793	379,047
	機械及び装置	184,067	4,900	0	42,696	146,270	2,224,999
	車両運搬具	4,610	880	-	2,669	2,821	34,516
	工具、器具及び備品	48,297	78,750	68	49,387	77,592	1,559,552
	土地	2,925,180	-	-	-	2,925,180	-
	建設仮勘定	32,123	421,805	12,601	-	441,327	-
	計	5,037,471	556,005	17,719	252,275	5,323,481	10,426,089
無形固定資産	ソフトウェア	19,492	11,959	-	9,731	21,719	-
	その他	5,229	-	-	20	5,208	-
	計	24,721	11,959	-	9,752	26,928	-

(注) 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
東京支店建て替え 405,165 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,400	25	125	9,300
賞与引当金	106,526	104,348	106,526	104,348
役員賞与引当金	11,700	13,500	11,700	13,500
役員退職慰労引当金	161,408	16,444	-	177,852

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表で作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故等その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.lihit-lab.com/corporation/ir.htm)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並び に確認書	事業年度 (第70期)	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日	2018年5月25日 近畿財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びそ の添付書類			2018年5月25日 近畿財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認 書	(第71期 第1四半期)	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	2018年7月9日 近畿財務局長に提出
		(第71期 第2四半期)	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	2018年10月9日 近畿財務局長に提出
		(第71期 第3四半期)	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	2019年1月10日 近畿財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2(株主総会における議決権行 使の結果)の規定に基づく臨時報告書であり ます。	2018年5月28日 近畿財務局長に提出	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 5月23日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 博 憲

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 郁 生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リヒトラブの2019年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社リヒトラブが2019年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年5月23日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 博 憲

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 郁 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの2018年3月1日から2019年2月28日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リヒトラブの2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。